

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 基地対策・国民保護課	庄司 貴繁
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	ー	
事業群名	⑦ 基地対策と国民保護の取組の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	3,060

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

佐世保港のすみ分け実現などの基地対策について、関係自治体と連携して推進を図るとともに、有事に備えて県内に所在する自衛隊との連携を強化します。
また、武力攻撃事態や緊急処理事態に適切に対処するための国民保護の取組を進めます。

(取組項目)

i) 佐世保港のすみ分けの実現などの基地対策について、市や他県と連携して国への要望を実施
ii) 県内に所在する自衛隊との連携強化
iii) 国民保護に係る住民避難要領の具体化
iv) 緊急一時避難施設の指定の推進

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 緊急一時避難施設人口カバー率100%の市町数は、19市町(R5年度)となり、目標を達成した。全21市町でカバー率100%となるよう、引き続き市町と連携した取組を進める。
	緊急一時避難施設人口カバー率100%の市町数	目標値①				19市町	20市町	21市町	21市町(R7)	
		実績値②	18市町(R4)		18市町	19市町			進捗状況	
		達成率②/①		—	—	100%			順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）			
所管課(室)名			事業対象									
取組項目 ii	○	1	基地対策費				●事業内容 佐世保港のすみ分け実現などの基地対策について、関係自治体と連携して推進を図るとともに、有事に備えて県内に所在する自衛隊との連携を強化。 ●実施状況 様々な機会を捉えた国への要望を実施するとともに、各種防災訓練、行事への参加等を通じた自衛隊との連携強化を図った。	【活動指標】 基地対策にかかる国への要望回数(回)				●事業の成果 ・前畑弾薬庫の移転・返還について、前年度から大幅増となる14億61百万円がR6年度の国の予算に計上された。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係自治体と連携して国への要望を行い、国の予算増が図られたことで、基地対策の前進に寄与した。
			6,356	6,156	14,784	4						
			—	—	—							
			基地対策・国民保護課	—	—	—			10			
取組項目 iii iv	○	2	国民保護対策事業費	6,503	2,427	7,653	●事業内容 武力攻撃事態や緊急処理事態に適切に対処するための国民保護の取組を推進。 ●実施状況 市町と連携し、緊急一時避難施設の指定推進を図った。また、長崎県国民保護計画第2編第1章第5	【活動指標】 国民保護訓練の実施(回)	1	2	200%	●事業の成果 ・緊急一時避難施設の指定数が増加した。 ・国民保護訓練により、情報伝達要領及び住民がとるべき避難行動の周知、国民保護に関する住民理解の促進等が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関との緊密な連携の確保や有事即応体制の確立など武力攻撃事態等に適切に対処するための国民保護の取組の推進に寄与した。
			3,060	283	11,489	2			2	100%		
			5,967	1,657	11,672	2						
			国民保護法第42条 長崎県国民保護計画第2編第1章第5					【成果指標】 国民保護訓練の参加機関数(機関)	15	47	313%	
			H16-						35	32	91%	
			基地対策・国民保護課	○	—	—			30			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 佐世保港のすみ分けの実現などの基地対策について、市や他県と連携して国への要望を実施		
●実績の検証及び解決すべき課題 佐世保港すみ分けの重要課題である前畑弾薬庫の移転・返還について、様々な機会を捉え国へ要望を行い、前年度から大幅増となる14億61百万円が令和6年度の国の予算に計上された。 これまでに調査業務や配置検討、工事用道路の基本設計等が進められてきたものの、具体的に目に見える形での事業進捗が図られていないという課題がある。		●課題解決に向けた方向性 未だ決定されていない移設先の施設配置案を早期に決定し、より具体的に事業を進めてもらうよう、市と連携して国へ要望していく。
ii 県内に所在する自衛隊との連携強化		
●実績の検証及び解決すべき課題 各種防災訓練、自衛隊主催行事、防災関係会議等を通じて日頃から自衛隊との連携を図っている。 職員の人事異動等を踏まえ、相互の顔の見える関係性を毎年度継続して維持していく必要がある。		●課題解決に向けた方向性 各種訓練、行事、会議等を通じ、担当者間、幹部間などの緊密な連携を維持し、有事の際の対応が円滑に実施できるよう努めていく。
iii 国民保護に係る住民避難要領の具体化		
●実績の検証及び解決すべき課題 消防庁及び諫早市と共同した国民保護共同図上訓練を実施し、域外における具体的な避難実施要領等について演練し、練度向上を図った。また、県内離島の全市町において、島外への避難実施要領が完成した。 域外への避難実施要領が未策定の市町について、国・県との共同訓練等を通じ、策定を進めていく必要がある。		●課題解決に向けた方向性 県内市町における域外への住民避難を想定した訓練を国と連携しながら計画的に実施していくとともに、市町の避難実施要領策定を積極的に支援する。
iv 緊急一時避難施設の指定の推進		
●実績の検証及び解決すべき課題 市町と連携して緊急一時避難施設の指定増加に努め、人口カバー率100%の市町数が18市町（令和4年度）から19市町（令和5年度）へ増加した。 全21市町において人口カバー率が100%となるよう取組を進めていく必要がある。		●課題解決に向けた方向性 担当課長会議等を通じ、緊急一時避難施設の指定推進の重要性を市町と共有し、連携しながら全21市町での人口カバー率100%を目指す。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	基地対策費	前畑弾薬庫の移転・返還に係る国への要望について、目に見える形での事業の進捗が図られていないことを課題として掲げ、より具体的に事業を進めることを求めている。 また、地元自治体と連携した基地と地域との共存共生を推進するため、「基地と地域との共存共生推進事業費補助金」を創設した。	②⑤	前畑弾薬庫の移転・返還を含む佐世保港のすみ分けなどの国への要望について、国の事業進捗状況や地元自治体の方針等を踏まえながら、より効果的な内容となるよう見直していく。 「基地と地域との共存共生推進事業費補助金」も活用しながら、基地と地域との共存共生の取組を進める。	改善
			—				
			基地対策・国民保護課				
取組項目 iii iv	○	2	国民保護対策事業費	国、市、関係機関と共同で国民保護訓練(2回)を実施する。 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練により国民保護にかかる対応能力の更なる向上を図る。	⑤⑦	我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民保護にかかる対応能力向上や住民の理解の促進の必要性が高まっている。 緊急一時避難施設の指定推進を引き続き進めるとともに、市町の意向も踏まえながら域外避難や弾道ミサイルを想定した訓練を計画していく。実施にあたっては、開催地以外の市町職員についても参加してもらうなど、県全体としての事態対処能力の向上を目指す。	改善
			H16-				
			基地対策・国民保護課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

- 【事業構築の視点】
- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていますか。
 - ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できていますか。
 - ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができていますか。
 - ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていますか。
 - ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていますか。
 - ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていますか。
 - ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていますか。
 - ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
 - ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
 - ⑩ その他の視点